



鳥取県公報

令和7年10月17日（金）
第9734号

毎週火・金曜日発行

目 次

◇ 告 示	物品売払代金の収納事務の委託（608）（文化政策課）・・・・・・・・・・ 2
	指定自立支援医療機関の指定（609）（障がい福祉課）・・・・・・・・・・ 2
	家畜伝染病の発生（610）（家畜防疫課）・・・・・・・・・・ 2
	指定障害福祉サービス事業の廃止の届出（611）（西部総合事務所県民福祉局）・・・・ 2
	開発行為に関する工事の完了（612）（西部総合事務所環境建築局）・・・・ 3
◇ 公安告示	乗合自動車の停留所における一般旅客自動車運送事業用自動車等の停車又は駐車に関する合意（2）（交通企画課）・・・・・・・・・・ 3
◇ 調達公告	一般競争入札の実施（鳥取商業高等学校）・・・・・・・・・・ 4
	一般競争入札の実施（境港総合技術高等学校）・・・・・・・・・・ 7
	随意契約の相手方の決定（原子力安全対策課）・・・・・・・・・・ 10
	落札者の決定（物品契約課）・・・・・・・・・・ 10

告 示

鳥取県告示第608号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2第1項の規定に基づき、第69回鳥取県美術展覧会に係る図録の物品売払代金の収納の事務を次のとおり委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和7年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

指定公金事務取扱者			委託年月日	委託期間
名称	事務所の所在地	指定年月日		
一般財団法人米子市文化財団	米子市末広町293	令和6年9月9日	令和7年10月3日	令和7年10月11日から同月19日まで

鳥取県告示第609号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項の規定に基づき、指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり告示する。

令和7年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

開設者の氏名又は名称	開設者の住所	指定自立支援医療機関の名称	指定自立支援医療機関の所在地	自立支援医療の種類	指定年月日
有限会社大村薬局	鳥取市片原三丁目201	大村薬局こおげ駅前	八頭郡八頭町郡家647-6	育成医療、更生医療、精神通院医療	令和7年8月1日

鳥取県告示第610号

家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第13条第1項の規定に基づき、次のとおり家畜伝染病が発生した旨の届出があったので、同条第4項の規定により告示する。

令和7年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

家畜伝染病の種類	家畜の種類	区分	頭数	発生場所	発生年月日
ヨーネ病	牛	患畜	1	東伯郡北栄町	令和7年10月8日

鳥取県告示第611号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者から指定障害福祉サービスの事業を廃止する旨の届出があったので、同法第51条の規定により次のとおり告示する。

令和7年10月17日

鳥取県西部総合事務所長 荒 田 す み 子

名 称	主たる事務所の所在地	指定に係る障害福祉サービス事業を行っている事業所の名称	指定に係る障害福祉サービス事業を行っている事業所の所在地	障害福祉サービスの種類	廃止年月日
株式会社エヌ・キッチン	米子市三旗町6-5	グループホームひとの和	米子市三本松三丁目6-6	共同生活援助	令和7年10月31日

鳥取県告示第612号

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により告示する。

令和7年10月17日

鳥取県西部総合事務所長 荒 田 す み 子

- 1 開発許可の年月日及び番号
令和5年12月15日 鳥取県指令第202300240717号
令和7年8月18日 鳥取県指令第202500121894号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称
境港市芝町字下川底
- 3 開発許可を受けた者の住所及び氏名
米子市両三柳708
西山 義彦

公 安 委 員 会 告 示

鳥取県公安委員会告示第2号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第44条第2項第2号の規定により、米子市内の乗合自動車の停留所における一般旅客自動車運送事業用自動車等の停車又は駐車に関して合意したので、次のとおり公示する。

令和7年10月17日

鳥取県公安委員会委員長 久 本 雅 義

- 1 合意した者
 - (1) 日ノ丸自動車株式会社
 - (2) 日本交通株式会社
 - (3) 鳥取県公安委員会
 - (4) 米子市長
 - (5) 中国運輸局長
- 2 一般旅客自動車運送事業用自動車等が停車又は駐車をする乗合自動車の停留所の名称

通番	停留所名称	所在地
1	福祉センター入口	米子市富益町65－1先
2	夜見二区	米子市夜見町3001－6先
3	遊園地前	米子市河崎1732先
4	河崎南	米子市河崎1753－2先
5	北斗学校前	米子市彦名町2563－1先
6	高専前	米子市彦名町4448先
7	富益団地	米子市大崎2275－104
8	上大崎	米子市大崎640先
9	中大崎	米子市大崎777－3先
10	中村前	米子市大崎950先
11	小山口	米子市大崎1139
12	崎津農協前	米子市大崎1185－4先
13	米子医療センター	米子市車尾四丁目183－5
14	コスモス車尾店前（下り）	米子市車尾四丁目1358－4先
15	コスモス車尾店前（上り）	米子市車尾五丁目1331－11先
16	日野橋東詰（下り）	米子市吉岡136－5先

17	日野橋東詰（上り）	米子市吉岡140－4先
18	熊党別れ（下り）	米子市熊党317－4先
19	熊党別れ（上り）	米子市熊党338－2先
20	浦津入口（下り）	米子市熊党150先
21	浦津入口（上り）	米子市熊党79－1先
22	伯耆大山駅入口	米子市蚊屋295－9先
23	伯耆大山駅	米子市蚊屋284－37先
24	けんべい前	米子市蚊屋348－3先
25	下新印北口	米子市下新印277－5先
26	下新印（下り）	米子市下新印502－1先
27	下新印（上り）	米子市下新印800－2先
28	一部	米子市一部378－2先
29	河岡（下り）	米子市河岡585－1先
30	河岡（上り）	米子市河岡586－6
31	中福万	米子市福万191－3
32	福万	米子市福万395－4先
33	石州府別れ	米子市福万479－10先
34	日下	米子市日下636－3先
35	美濃（下り）	米子市二本木544－1先
36	美濃（上り）	米子市二本木534－1先
37	まるごうみのかや店（下り）	米子市蚊屋201－1先
38	まるごうみのかや店（上り）	米子市蚊屋200－53先

- 3 2に掲げる停留所に停車又は駐車をする一般旅客自動車運送事業用自動車等の範囲
米子市が道路運送法（昭和26年法律第183号）第78条第2号に規定する自家用有償旅客運送の用に供するもの
- 4 道路又は交通の状況により支障がないようにするため必要と認める事項
2に掲げる停留所における3に掲げる一般旅客自動車運送事業用自動車等の停車又は駐車は、3に掲げる一般旅客自動車運送事業用自動車等に係る運行時間内に限るものとする。
- 5 合意をした期日
令和7年9月10日

調 達 公 告

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年10月17日

鳥取県立鳥取商業高等学校長 高 垣 知 博

1 調達内容

（1）借入物品の名称

鳥取県立鳥取商業高等学校情報処理室Ⅰほか（3室分）パソコン等賃貸借一式

（2）借入物品の仕様及び数量

入札説明書による。

（3）借入期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

(4) 納入期限

令和8年3月31日（火）

なお、納入期限までに設置作業、初期設定等を完了し、使用可能な状態とすること。

(5) 契約期間

契約締結日から令和13年3月31日まで

(6) 納入場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は、紙入札により行うものであること。

なお、契約に当たっては入札書に記載した金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税又は非課税のものを除く。）。併せて、課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

また、年度別の見積金額を内訳として併記すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が事務用機器のパソコン類に登録されている者であること。

なお、本件入札に参加を希望する者であつて、競争入札参加資格を有していないもの又は当該業種区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を令和7年10月24日（金）正午までに原則としてとっとり電子申請サービスにより4の(2)の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための申請書類であることを、当該申請書類の提出後速やかに4の(2)の場所に必ず連絡すること。

(3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。

(5) 本件調達公告に示した物品を、納入場所までに納入することができる者であつて、当該物品の納入後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを鳥取県の求めに応じて速やかに提供できるものであること。

(6) 鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。

3 契約担当部局

鳥取県立鳥取商業高等学校

4 入札手続等

(1) 入札手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒680-0941 鳥取市湖山町北二丁目401

鳥取県立鳥取商業高等学校

電話 0857-28-0156

電子メール torisyo-h@pref.tottori.lg.jp

(2) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する担当部局

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県総務部総合事務センター物品契約課

電話 0857-26-7431

(3) 入札説明書の交付方法

入札説明書は、令和7年10月17日（金）から同年11月10日（月）までの間に鳥取県立鳥取商業高等学校のホームページ（<https://www.torikyo.ed.jp/torisyo-h/>）から入手すること。ただし、これにより難い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和7年10月17日（金）から同年11月10日（月）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後4時55分までとする。ただし、令和7年11月10日（月）は午前9時から正午までの交付時間とする。

イ 交付場所

（1）に同じ。

(4) 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、（1）の場所に送付すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年12月5日（金）午前10時即時開札。ただし、郵便等による入札書の受領期限は、同月4日（木）午後4時55分までとする。

イ 場所

〒680-0941 鳥取市湖山町北二丁目401
鳥取県立鳥取商業高等学校 応接室

5 入札参加者に要求される事項

(1) 本件入札は、紙入札により行うものであること。

(2) 入札書は、案件名称、住所、商号又は名称、代表者氏名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出すること。郵便等による入札の場合は、「入札書第1回」、「入札書第2回」及び「入札書第3回」と明記した封筒に「第1回」、「第2回」、及び「第3回」と明記した入札書をそれぞれ密封して提出すること。

(3) 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類（入札説明書で示す事前提出物）を令和7年11月10日（月）正午までに郵便等又は持参の方法により4の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(4) 入札参加者は、（3）の事前提出物に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札申込金額の100分の5以上の金額を鳥取県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第14条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

- (1) 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

- (2) 入札の無効

2の入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び政令、調達手続特例規則、会計規則、本件調達公告又は入札説明書に違反した入札は無効とする。

- (3) 契約書作成の要否

要

- (4) 落札者の決定方法

本件調達公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

なお、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者が2名以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

- (5) 手続における交渉の有無

無

- (6) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased : personal computers, 1 set

- (2) 2025-11-10 12:00 : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

- (3) 2025-12-5 10:00 : Time-limit for submission of tenders

(2025-12-4 16:55 : Time-limit for submission of tenders by registered mail)

- (4) Contact point for the notice : Tottori Prefectural Tottori Shogyo High School, 2-401

Koyamacho Kita, Tottori-shi, Tottori 680-0941 Japan

TEL : 0857-28-0156

一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の6第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年10月17日

鳥取県立境港総合技術高等学校長 新 田 真 也

1 調達内容

- (1) 業務の名称及び数量

鳥取県海洋練習船「若鳥丸」第一種中間検査 一式

- (2) 業務の仕様

入札説明書による。

- (3) 業務期間

契約締結日から令和8年2月13日まで

- (4) 履行場所

落札者が所有し、又は借り受けているドライドック（乾船渠[※]）

- (5) 入札方法

入札は、紙により行うものであること。

なお、契約に当たっては入札書に記載した金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、

消費税及び地方消費税の額を含めた契約申込金額とすること（消費税不課税、非課税のものを除く。）。併せて課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 政令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和6年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が車両・船舶及び航空機類の船舶部品及び修理に登録されている者であること。
なお、本件入札に参加を希望する者であつて、競争入札参加資格を有していないもの又は当該業種区分に登録されていないものは、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年1月30日付発出第36号）第5条第1項に規定する競争入札参加資格者名簿（以下「競争入札参加資格者名簿」という。）への登録に関する申請書類を、令和7年10月29日（水）正午までに、原則としてとっとり電子申請サービスにより4の(2)の場所に提出すること。この際、本件入札に参加するための登録申請であることを、当該申請書類の提出後速やかに4の(2)の場所に必ず連絡すること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (5) 造船法（昭和25年法律第129号）第2条第1項の規定による国土交通大臣の許可を受けている者であること。
- (6) 船舶安全法（昭和8年法律第11号）第5条第1項第2号に規定する中間検査を確実に実施する体制が整備されている者であること。
- (7) 鳥取県との協力・連携体制及び個人情報保護の体制を構築できる者であること。
- (8) 平成27年4月1日から入札参加資格に適合することを証明する書類の提出時点までに、国又は地方公共団体が所有する漁業に関する実習、練習、調査、取締り等を目的とする総トン数500トン以上の船舶を対象とした本件調達公告に示した業務と同様の業務について、国又は地方公共団体と契約を締結し、誠実に履行した実績を有する者であること。

3 契約担当部局

鳥取県立境港総合技術高等学校

4 入札手続等

- (1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局
〒684-0043 境港市竹内町925
鳥取県立境港総合技術高等学校
電話 0859-45-0411
電子メール sakaisogo-h@pref.tottori.lg.jp
- (2) 競争入札参加資格者名簿への登録に関する問合せ先
〒680-8570 鳥取市東町一丁目220
鳥取県総務部総合事務センター物品契約課
電話 0857-26-7431
- (3) 入札説明書等の交付方法
令和7年10月17日（金）から同年11月14日（金）までの日にインターネットの鳥取県立境港総合技術高等学校ホームページ（<https://www.torikyo.ed.jp/sakaisogo-h/>）から入手すること。ただし、これにより難

い者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和7年10月17日（金）から同年11月14日（金）までの日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間に交付する。ただし、交付期間最終日は、正午までとする。

イ 交付場所

（1）に同じ。

（4） 入札説明会の日時及び場所

令和7年11月28日（金）午前10時から（1）の場所で行う。

（5） 郵便等による入札

可とする。ただし、書留郵便（親展と明記すること。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの（親展と明記すること。）により、（1）の場所に送付すること。

（6） 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年12月9日（火）午前10時即時開札。ただし、郵便等による入札書の受領期間は、同月8日（月）午後5時までとする。

イ 場所

〒684-0043 境港市竹内町925

鳥取県立境港総合技術高等学校 応接室（予定）

5 入札参加者に要求される事項

- （1） 入札書は、調達案件の名称、住所、商号又は名称、代表者氏名を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ、密封して提出しなければならない。郵便等による入札の場合は、「第1回」、「第2回」及び「第3回」と明記した封筒にそれぞれ入札書を入れ、密封して提出すること。

なお、第2回以降の入札書の送付がない場合は、当該再入札は辞退したものとみなす。

また、回数が記載されていない場合は1案件に対し、入札書を2通以上提出した入札として無効とする。

- （2） 本件入札に参加を希望する者は、2の入札参加資格に適合することを証明する書類を、令和7年11月14日（金）正午までに郵便等又は持参の方法により4の（1）の場所に提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。
- （3） 入札者は、（2）の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

6 入札保証金及び契約保証金

（1） 入札保証金

本件入札に参加する者は、入札保証金として入札価格の100分の5以上の金額を鳥取県の指定する期日までに納付しなければならない。この場合において、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号。以下「会計規則」という。）第124条において準用する会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

なお、鳥取県物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年鳥取県規則第106号。以下「調達手続特例規則」という。）第14条の規定により、入札保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

（2） 契約保証金

落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。

なお、調達手続特例規則第18条の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

7 その他

- （1） 契約手続において使用する言語、通貨及び時刻

日本語、日本国通貨及び日本標準時

(2) 入札の無効

2の入札参加資格を有しない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札説明書に掲げる無効条件に該当する入札及び政令、調達手続特例規則、会計規則、本件調達公告又は入札説明書に違反した入札は、無効とする。

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 落札者の決定方法

本件調達公告に示した業務を遂行できると判断した入札者であって、会計規則第127条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを、落札者とする。

なお、予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者が2名以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

(5) 手続における交渉の有無

無

(6) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required : 1 mid-term inspection of the training vessel Wakatorimaru, 1 set

(2) 2025-11-14 12:00 : Time-limit for submission of documents for qualification confirmation

(3) 2025-12-09 10:00 : Time-limit for submission of tenders

(2025-12-08 17:00 : Time-limit for submission of tenders by registered mail)

(4) Contact point for the notice : Tottori Prefectural Sakaiminato Comprehensive Technical High School, 925 Takenouchi-cho, Sakaiminato-shi, Tottori 684-0043, Japan
TEL 0859-45-0411

随意契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「政令」という。）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

1 調 達 件 名 及 び 数 量	令和7年度環境放射線モニタリングシステム改修業務 一式
2 契 約 方 式	随意契約
3 随意契約の相手方を決定した日	令和7年9月19日
4 契約の相手方の名称及び所在地	富士電機株式会社中国支社 広島県広島市中区銀山町14-18
5 契 約 金 額	36,113,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）
6 随 意 契 約 に よ る 理 由	随意契約の相手方と既に契約を締結した特定役務に連接して提供を受ける同種の特定役務の調達をするものであり、随意契約の相手方以外の者から調達するとその特定役務の便益を享受することに著しい支障が生じるおそれがあるため。（政令第11条第1項第2号）
7 契約事務担当部局の名称及び所在地	鳥取県危機管理部原子力安全対策課 鳥取市東町一丁目271

一般競争入札により落札者を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政

令（平成7年政令第372号）第12条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和7年10月17日

鳥取県知事 平 井 伸 治

- | | |
|------------------------|------------------------------------|
| 1 調達件名及び数量 | 空港用大型高速スノーバー除雪車 1台 |
| 2 契約方式 | 一般競争入札 |
| 3 落札日 | 令和7年10月8日 |
| 4 落札者の名称及び所在地 | 第一実業株式会社
東京都千代田区神田駿河台四丁目6 |
| 5 落札金額 | 122,100,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。） |
| 6 入札公告日 | 令和7年7月8日 |
| 7 落札方式 | 最低価格落札方式 |
| 8 契約事務担当部局の名称
及び所在地 | 鳥取県総務部総合事務センター物品契約課
鳥取市東町一丁目220 |